

# 2019年7月2日掲載

## 輸送経済新聞

### 第一貨物・新中計

## 残荷抑制し品質向上 業務デジタル化も注力

第一貨物（本社・山形市、武藤圭規社長）は今

「3カ年で品質向上と業務改善に重点的に取り組む」と武藤社長



一方、業務の

期スタートした新3カ年期経営計画で、残荷削減による品質向上と、業務効率化に向けたデジタル化に注力する。

5年ほど前から適正運賃収受に取り組み、一定の成果を得られたことに「顧客に理解を得られ、経路を見直すとともに、

削減が難しかった残荷対策をこ入れする。運行

物量増加と人手不足から

品質面では、前期まで

の改善に努める。

の改善に努める。

る。一方、業務の

期業績は、売上高が前期

運行ドライバーがスマートフォン（高機能携帯端末）で他店の荷物情報を共有し、運行上でピックアップする方法で残荷を抑制する。

「配達予定照会（アプリ）・サービス・タイム

がスマートフォン（高機能携帯端末）で他店の荷物情報を共有し、運行上でピックアップする方法で残荷を抑制する。

前期に運用を開始したPSSは、引き続き精度向上を図る。またハンディ端末で読み込んだ情報は、自社の業務改善に生かすだけでなく、リアルタイムの配達状況を発着荷主に見える化する。

新中計では、労働環境改善の一環で長距離の3日運行を、中継地で折り返す1日運行に改める試みにも着手する方針。

19年3月期は利益大幅改善

同社の2019年3月

デジタル化では、需要予測システム「PSS（ピク・サポート・システム）」や集荷、運行の各ポイントでハンディ端末により読み込んだ情報を活用して、人員・車両の適正配置、着居での作業の円滑化につなげたい考え。

現在、集配ドライバーはスマホとハンディ端末の両方を携帯しているが、早ければ今期中にも一体型端末へ移行する。

新中計では、労働環境改善の一環で長距離の3日運行を、中継地で折り返す1日運行に改める試みにも着手する方針。

19年3月期は利益大幅改善

同社の2019年3月

比5・1%増の749億2400万円、経常利益は前期の8億7200万円を大幅に上回る20億7600万円だった。過去2カ年で同社の取引先約2万社のほとんどに対して運賃交渉を終え、全国で値上げを進めた。

「ドライバーをはじめ人員確保のため、パブル

期以前の水準に給与を引き上げたい。30年間の環境変化も考慮すると、道半ばの状況」と武藤社長。引き続き一部荷主に対して運賃交渉に取り組み、荷待ち・付帯作業といった条件の改善交渉にも一層力を入れる。

（矢田 健一郎）